

入札状況の常時監視
報告書
(令和3年度)

令和4年8月
名古屋市

目次

はじめに	1
1 入札状況の常時監視の概要	
(1) 目的	2
(2) 対象	2
(3) 内容	2
(4) 公表	2
(5) 常時監視の流れ	3
(6) 監視体制	4
(7) 公正入札アドバイザー	4
(8) 会議開催実績	5
(9) 結果	5
2 入札状況の概要	
(1) 発注件数・落札金額	6
(2) 平均入札者数・平均落札率	6
(3) 特殊要因分析	
ア 機械・電気設備工事	12
イ 入札不調の発生状況	14
ウ 再入札工事	14
●参考（これまでの主な入札制度改善・用語の解説）	17

はじめに

これまで本市は、電子入札の導入、一般競争入札の拡大といった談合が行われにくい制度づくりや、談合が行われた際のペナルティ強化などに取り組んできました。しかし、平成18年以降、全国各地で公共工事を巡る談合事件が相次いで摘発された中で、本市の工事を舞台とした事件も起こりました。

これらの事件をきっかけとして、さらに「談合行為を見逃さない」という観点を新たに加え、本市が行うすべての工事に係る入札状況について点検するとともに、その情報を市民の皆様と共有することといたしました。その取り組みが、全国で初の試みとして平成19年4月からスタートした「入札状況の常時監視」です。

この報告書は、令和3年度における「入札状況の常時監視」の1年分の結果を取りまとめたものです。

今後とも、公正な入札の確保に向けて一層努力してまいります。

令和4年8月

1 入札状況の常時監視の概要

(1) 目的

- 談合等不正行為の早期発見と抑止
- 監視結果の公表による本市の入札、契約手続の透明性・公正性の向上

(2) 対象

令和3年度に契約を締結した工事の入札

(3) 内容

公正入札アドバイザーの指導・助言を得て、前月分の入札結果を分析し、入札に不自然な状況がないか監視

談合等が疑われるような場合には、本市公正入札調査委員会が、公正入札アドバイザーに指導・助言を求めながら調査を行い、調査結果を公正取引委員会へ通報

ア 全件分析

すべての工事の入札について、業種ごとに入札者数、落札率等を取りまとめ

イ 詳細分析

業種・案件を絞り込み、入札状況を詳細に分析

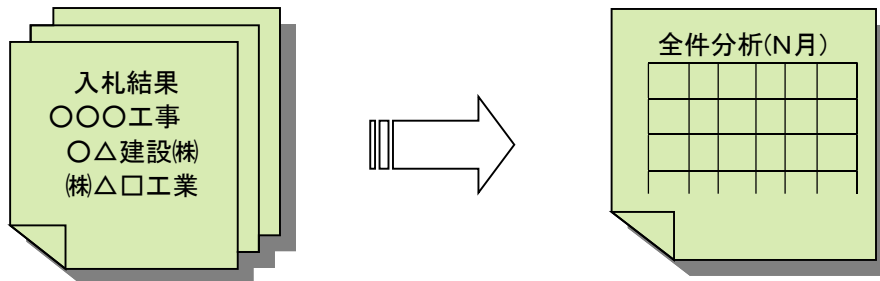
(4) 公表

全件分析結果については、毎月本市ウェブサイトで公表

(5) 常時監視の流れ

ア 入札結果の集計・・・入札月の翌月初旬

毎月の入札結果から、入札方法別・業種別に入札者数及び落札率を集計



イ 全件分析と詳細分析対象業種の絞り込み・・・入札月の翌月初旬

集計結果を基に業種ごとの傾向を踏まえ、詳細分析を行う業種を絞り込む。



ウ 詳細分析・・・入札月の翌月中旬～下旬

“イ”で絞り込みを行った業種について、工事内容や入札参加状況などを分析するとともに、必要に応じて複数月にわたる分析を実施



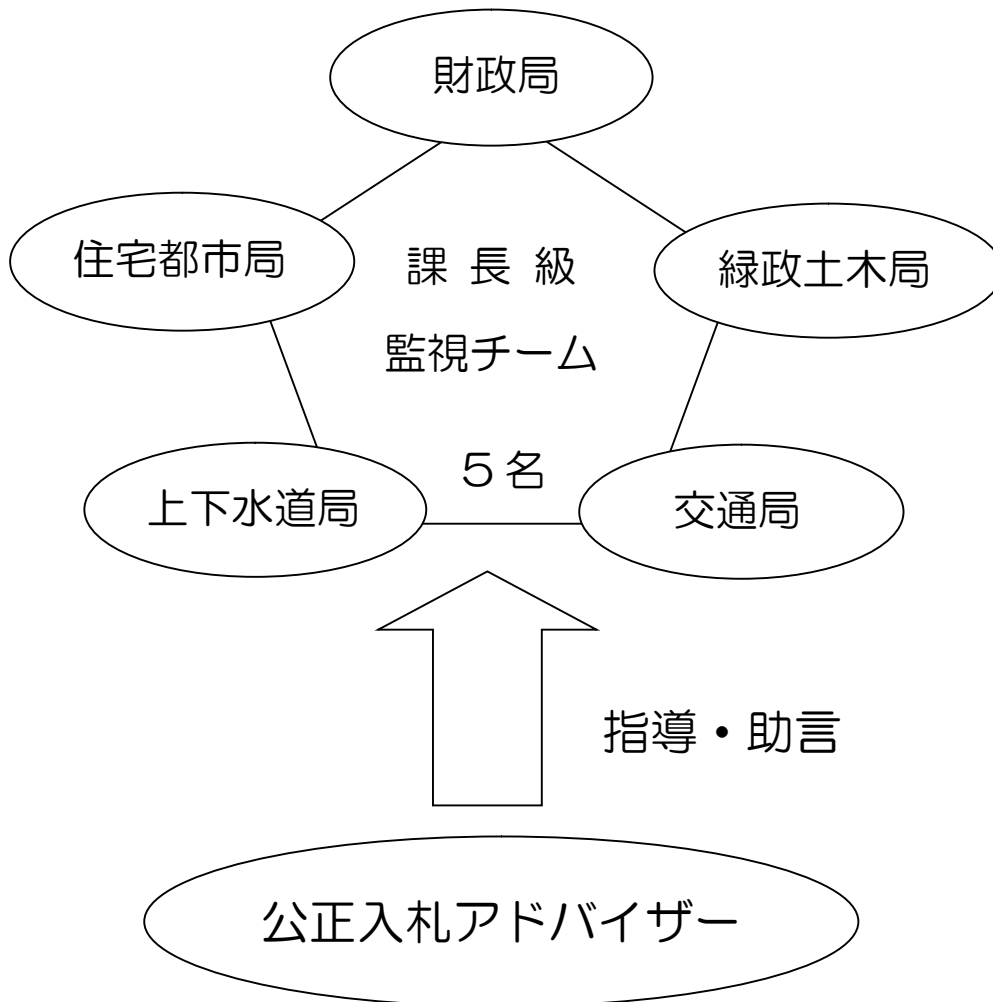
エ 公表・・・入札月の翌々月初旬

全件分析結果について、本市ウェブサイトで公表



(6) 監視体制

財政局と各工事担当局の課長級職員により構成する専門の「監視チーム」が公正入札アドバイザーの指導・助言を得ながら入札状況を監視



(7) 公正入札アドバイザー

(令和4年8月現在)

氏名	職業（プロフィール）
長谷川 鋤治	弁護士 (元名古屋地方検察庁検事)

(8) 会議開催実績

第 1 回	令和 3 年	5 月 25 日
第 2 回	令和 3 年	6 月 16 日
第 3 回	令和 3 年	7 月 20 日
第 4 回	令和 3 年	8 月 23 日
第 5 回	令和 3 年	9 月 29 日
第 6 回	令和 3 年	10 月 26 日
第 7 回	令和 3 年	11 月 17 日
第 8 回	令和 3 年	12 月 23 日
第 9 回	令和 4 年	1 月 28 日
第 10 回	令和 4 年	2 月 16 日
第 11 回	令和 4 年	3 月 23 日
第 12 回	令和 4 年	4 月 27 日

(9) 結果

入札状況の分析の結果、入札制度のより公正・公平な運用を目指し、電子入札システムの表示の変更や、入札時に提出を求める資料等の変更など、入札手続きの改善を行いました。

また、個別案件を抽出し、入札時に事業者が提出した積算内訳書の内容について確認を行いました。

※積算内訳書の抽出確認を行った業種別件数は、以下のとおりです。

一般土木	2 件	道路標識設置	1 件
下水道	1 件	電気	2 件
水道	1 件	屋外照明	1 件
配水管布設	1 件	管	1 件
建築	3 件		

合計 9 業種 13 件

2 入札状況の概要

令和3年度契約分の入札全件について、工事の業種ごとに入札者数・落札率等を取りまとめました。

- (1) 発注件数・落札金額（※発注件数は入札不調を除く。以下同じ。）
- 31業種で合計2,395件の発注が行われ、このうち1,811件（約76%）が一般競争入札でした。
 - 総落札金額（単価契約分を除く。以下同じ。）は約1,474億円、このうち約1,457億円（約99%）が一般競争入札により行われました。
 - 発注件数は、一般土木（323件）、舗装（269件）、電気（220件）、機械設備（203件）、配水管布設（184件）の順で多く、この5業種で全体の約5割を占めました。
 - 総落札金額は、清掃施設（約364億円）、水道（約162億円）、下水道（約143億円）、一般土木（約139億円）、建築（約107億円）の順で多く、この5業種で全体の約6割を占めました。
- （以上、資料1-1、1-2）

- (2) 平均入札者数・平均落札率
- 一般競争入札の平均入札者数は8.1者、平均落札率は90.9%、指名競争入札の平均入札者数は3.9者、平均落札率は92.0%でした。
 - 入札全体では、前年度と比べて平均入札者数は0.6者多く、平均落札率は0.4ポイント低くなっています。
 - 平均入札者数は、前年度と同様に、一般競争入札の方が指名競争入札に比べて多く、その差は前年度よりも大きくなりました。
（前年度 3.7者 → 令和3年度 4.2者）
 - 平均落札率は、前年度と同様に、一般競争入札の方が指名競争入札に比べて低くなっており、その差は前年度よりも大きくなりました。
（前年度 0.7ポイント → 令和3年度 1.1ポイント）

- 一般競争入札と指名競争入札の両方で発注があった 26 業種のうち、一般競争入札の方が指名競争入札に比べ平均入札者数が少なかった業種は「特殊電気」「内装仕上」「造園」の 3 業種でした。また、一般競争入札の方が指名競争入札に比べ平均落札率が高かった業種は、「一般土木」「解体」「特殊電気」「舗装」「防水」「内装仕上」「水・汚泥処理設備」「造園」「建具」の 9 業種でした。

(以上、資料 1-1、1-2)

- 発注金額階層別（予定価格で算出。単価契約を除く。）の平均落札率を見ると、1,000 万円未満の発注金額階層別の工事においては、他の発注金額階層別工事の平均落札率に比べやや高い傾向が見られました。

(資料 2)

- 入札者数別で見ると、入札全体では前年度と同様に、入札者数が多くなるほど平均落札率が低くなる傾向が見られました。

(資料 3)

全件の入札状況(令和3年度)

業種	件数	平均入札者数	平均落札率
一般土木	323	5.4	89.0%
下水道	179	12.0	88.7%
軌道	9	1.0	99.1%
水道	20	6.1	92.0%
配水管布設	184	10.4	89.5%
建築	144	4.1	92.5%
とび・土工・コンクリート	41	4.9	90.1%
道路標識設置	13	11.0	91.2%
解体	10	9.4	89.7%
電気	220	8.3	93.5%
屋外照明	85	12.7	92.7%
特殊電気	16	1.3	95.1%
受変電	59	13.1	93.9%
管	181	9.0	92.1%
鋼構造物	6	3.2	90.7%
舗装	269	8.9	87.6%
しゅんせつ	2	2.5	93.8%
塗装	43	7.9	85.4%
区画線設置	24	11.4	92.8%
防水	7	7.3	90.1%
内装仕上	3	5.0	92.9%
畳	2	8.0	91.9%
機械設備	203	1.7	95.5%
水・汚泥処理設備	72	2.5	94.1%
計装設備	53	1.3	97.0%
電気通信	30	4.4	93.9%
造園	175	4.1	90.3%
さく井	1	2.0	91.0%
建具	2	2.0	89.8%
消防施設	18	7.8	90.5%
清掃施設	1	1.0	97.4%
合計	2,395	7.1	91.1%
前年度(合計)	2,533	6.5	91.5%

全件の入札状況(詳細)(令和3年度)

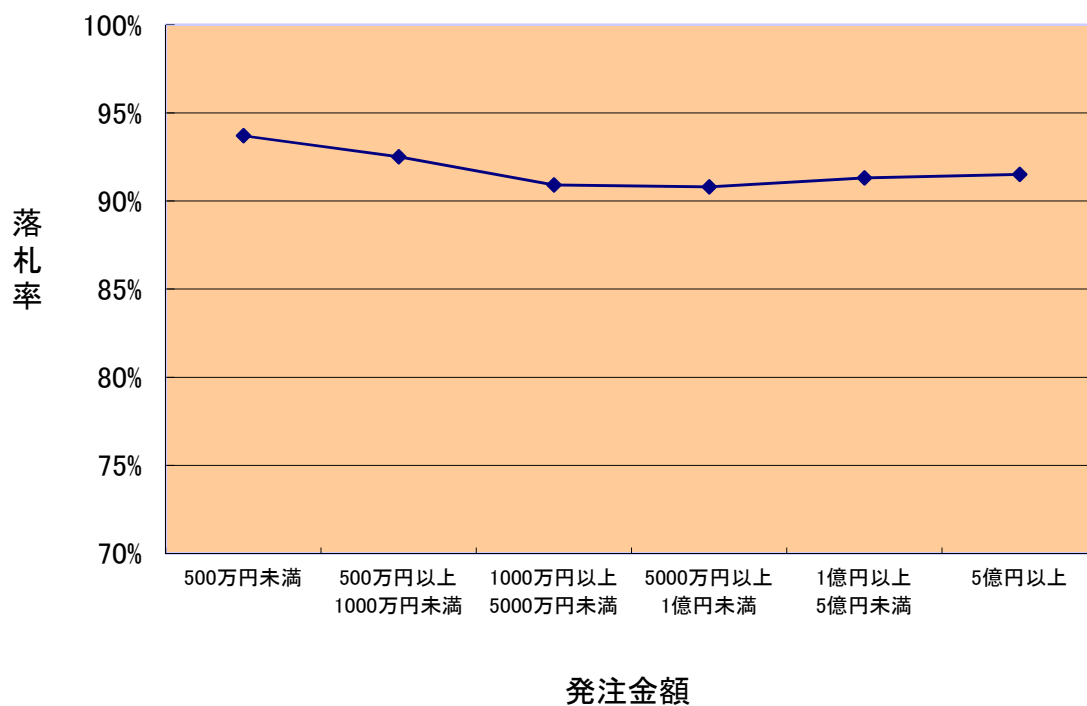
業種	一般競争入札				指名競争入札				入札合計			
	件数 (件)	平均 入札者数 (者)	平均 落札率	落札金額総額 (千円) (税抜き)	件数 (件)	平均 入札者数 (者)	平均 落札率	落札金額総額 (千円) (税抜き)	件数 (件)	平均 入札者数 (者)	平均 落札率	落札金額総額 (千円) (税抜き)
一般土木	219	5.7	89.9%	13,899,288	104	4.9	86.9%	26,716	323	5.4	89.0%	13,926,004
下水道	173	12.2	88.6%	14,261,910	6	5.7	93.1%	86,959	179	12.0	88.7%	14,348,869
軌道	8	1.0	99.1%	391,671	1	1.0	99.8%	2,870	9	1.0	99.1%	394,541
水道	16	7.1	90.4%	16,145,938	4	1.8	98.4%	57,010	20	6.1	92.0%	16,202,948
配水管布設	183	10.5	89.5%	8,080,250	1	2.0	98.0%	1,000	184	10.4	89.5%	8,081,250
建築	122	4.6	92.1%	10,578,065	22	1.7	94.3%	107,683	144	4.1	92.5%	10,685,748
とび・土エ・コンクリート	31	5.3	89.1%	964,276	10	3.5	93.2%	39,714	41	4.9	90.1%	1,003,990
道路標識設置	10	12.4	91.0%	198,459	3	6.3	92.1%	16,220	13	11.0	91.2%	214,679
解体	9	10.3	89.8%	735,891	1	1.0	89.1%	3,250	10	9.4	89.7%	739,141
電気	172	10.2	92.6%	9,276,085	48	1.6	96.8%	246,772	220	8.3	93.5%	9,522,857
屋外照明	34	20.1	92.6%	438,406	51	7.8	92.7%	60,371	85	12.7	92.7%	498,777
特殊電気	11	1.2	97.7%	618,783	5	1.6	89.4%	15,490	16	1.3	95.1%	634,273
受変電	46	16.3	92.8%	3,497,267	13	1.4	97.9%	46,592	59	13.1	93.9%	3,543,859
管	145	10.4	91.8%	7,076,724	36	3.4	93.3%	95,635	181	9.0	92.1%	7,172,360
鋼構造物	6	3.2	90.7%	1,079,957	-	-	-	-	6	3.2	90.7%	1,079,957
舗装	215	9.6	88.0%	5,378,962	54	6.3	86.2%	53,770	269	8.9	87.6%	5,432,732
しゅんせつ	2	2.5	93.8%	324,650	-	-	-	-	2	2.5	93.8%	324,650
塗装	41	8.2	84.8%	1,539,352	2	1.0	96.4%	6,881	43	7.9	85.4%	1,546,233
区画線設置	8	18.3	92.3%	147,060	16	8.0	93.0%	110,800	24	11.4	92.8%	257,860
防水	6	8.2	90.3%	92,032	1	2.0	89.1%	5,517	7	7.3	90.1%	97,549
内装仕上	1	1.0	98.9%	4,150	2	7.0	89.9%	7,166	3	5.0	92.9%	11,316
畳	-	-	-	-	2	8.0	91.9%	5,299	2	8.0	91.9%	5,299
機械設備	118	1.8	94.9%	5,607,360	85	1.4	96.3%	350,615	203	1.7	95.5%	5,957,975
水・汚泥処理設備	44	2.6	94.3%	3,122,940	28	2.5	93.7%	137,512	72	2.5	94.1%	3,260,452
計装設備	34	1.4	96.7%	818,610	19	1.1	97.7%	61,204	53	1.3	97.0%	879,814
電気通信	21	5.7	93.6%	1,574,943	9	1.4	94.4%	40,421	30	4.4	93.9%	1,615,364
造園	119	3.8	91.1%	3,138,457	56	4.9	88.5%	63,666	175	4.1	90.3%	3,202,123
さく井	1	2.0	91.0%	5,305	-	-	-	-	1	2.0	91.0%	5,305
建具	1	2.0	90.1%	6,138	1	2.0	89.5%	1,280	2	2.0	89.8%	7,418
消防施設	14	9.1	90.0%	347,859	4	3.5	92.3%	18,924	18	7.8	90.5%	366,783
清掃施設	1	1.0	97.4%	36,370,000	-	-	-	-	1	1.0	97.4%	36,370,000
合計	1,811	8.1	90.9%	145,720,787	584	3.9	92.0%	1,669,338	2,395	7.1	91.1%	147,390,125
前年度(合計)	1,886	7.5	91.3%	103,482,287	647	3.8	92.0%	1,889,476	2,533	6.5	91.5%	105,371,762

※落札金額は、単価契約(一般競争入札53件、指名競争入札240件)を除く。

発注金額階層別入札状況（令和3年度）

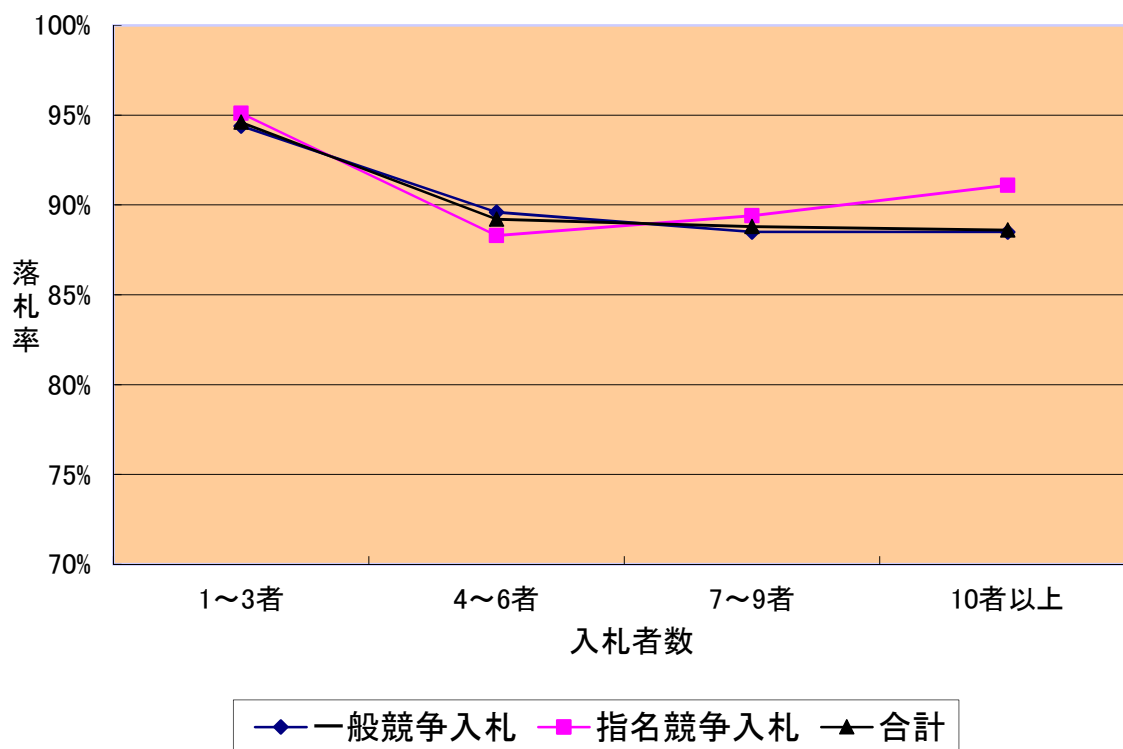
発注金額	件数(件)	落札金額総額(千円)	構成比	平均落札率
5億円以上	24	63,244,457	42.9%	91.5%
1億円以上	229	40,194,523	27.3%	91.3%
5000万円以上	310	19,208,660	13.0%	90.8%
1000万円以上	951	21,778,653	14.8%	90.9%
500万円以上	319	2,179,175	1.5%	92.5%
500万円未満	269	784,657	0.5%	93.7%
合計	2,102	147,390,125	100%	91.5%

※単価契約を除く。発注金額、落札金額は税抜き。



入札者数別入札状況（令和3年度）

入札方式 入札者数	一般競争入札		指名競争入札		合計	
	件数(件)	平均落札率	件数(件)	平均落札率	件数(件)	平均落札率
1～3者	654	94.4%	298	95.1%	952	94.6%
4～6者	349	89.6%	150	88.3%	499	89.2%
7～9者	247	88.5%	128	89.4%	375	88.8%
10者以上	561	88.5%	8	91.1%	569	88.6%
合計	1,811	90.9%	584	92.0%	2,395	91.1%



(3) 特殊要因分析

ア 機械・電気設備工事（資料 4）

機械及び電気設備にかかる工事（電気、特殊電気、受変電、機械設備、水・汚泥処理設備、計装設備、電気通信、消防施設）については、既設工事か新設工事かで、入札者数や落札率に大きな差が見られるものが多くあります。既設工事の場合は、新設工事と比べて平均入札者数は 6.1 者少なく、平均落札率は 3.4 ポイント高くなっています。

これは、既設工事が主に技術的な理由から、当該機械設備等の製造者やその関連の事業者に参加者が限られてくるためであると考えられ、前年度と同様の結果になっています。

機械・電気設備工事(令和3年度)

区分 業種	既設工事			新設工事		
	件数 (件)	平均入札者数 (者)	平均落札率	件数 (件)	平均入札者数 (者)	平均落札率
電気	197	7.8	93.8%	23	12.5	90.9%
特殊電気	16	1.3	95.1%	-	-	-
受変電	52	9.7	94.4%	7	38.3	90.7%
機械設備	179	1.5	96.0%	24	3.1	91.6%
水・汚泥処理設備	69	2.6	94.1%	3	1.0	92.8%
計装設備	52	1.3	97.1%	1	1.0	96.5%
電気通信	29	4.4	93.9%	1	5.0	92.0%
消防施設	18	7.8	90.5%	-	-	-
合計	612	4.7	94.8%	59	10.8	91.4%

イ 入札不調の発生状況（資料 5）

令和 3 年度は、第 2 四半期から第 3 四半期にかけて入札不調が増加しましたが、その後、年度末に向けて減少しました。前年度と比較して入札不調の発生率は低く、全体として 0.8 ポイント減少しました。

なお、本市では、入札参加資格の緩和、最新の単価による積算、発注時期の平準化など様々な手立てを講じて入札不調の防止に努めており、今後も引き続き、入札参加資格の緩和等の入札不調防止策を講じていきたいと考えています。

ウ 再入札工事（資料 6）

当初発注時の入札において入札参加者が無かった等のため不調となった工事について、再発注後の入札者数と落札率を当初発注で入札が成立した工事と比較すると、平均入札者数は 4.6 者少なく、平均落札率は 3.2 ポイント高くなっています。

これは、工事内容（場所が点在している、交通量が多い、時間的制約や特別な安全対策が必要等）などから当初発注入札が不調となった工事については、再発注時に設計内容の見直し等を行ってもなお、競争性が低くなる傾向があったと考えられ、前年度と同様の結果になっています。

入札不調の発生状況(令和3年度)

区 分	総入札件数 (件)	入札不調件数 (件)	入札不調発生率
第1四半期 (4月～6月)	737	38	5.2%
	(749)	(31)	(4.1%)
第2四半期 (7月～9月)	917	72	7.9%
	(981)	(99)	(10.1%)
第3四半期 (10月～12月)	632	77	12.2%
	(687)	(87)	(12.7%)
第4四半期 (1月～3月)	321	25	7.8%
	(366)	(32)	(8.7%)
合 計	2,607	212	8.1%
	(2,783)	(249)	(8.9%)

※1 入札不調とは、入札参加者が無かったもの及び入札参加者はあったが落札者が無かったものをいう。

※2 総入札件数には、入札不調件数を含む。

※3 括弧内は前年度実績を掲載。

再入札工事分析(令和3年度)

区分 業種	再入札工事			当初発注で入札が成立した工事		
	件数 (件)	平均入札者数 (者)	平均落札率	件数 (件)	平均入札者数 (者)	平均落札率
一般土木	7	2.7	95.0%	316	5.5	88.8%
下水道	3	4.3	94.6%	176	12.2	88.6%
配水管布設	5	2.6	97.1%	179	10.6	89.3%
建築	19	2.1	94.8%	125	4.5	92.1%
とび・土工・コンクリート	5	1.8	97.3%	36	5.3	89.1%
電気	7	1.4	97.1%	213	8.6	93.4%
屋外照明	1	17.0	88.0%	84	12.6	92.8%
受変電	3	1.0	93.6%	56	13.7	94.0%
管	5	1.4	98.3%	176	9.2	91.9%
鋼構造物	2	3.5	88.4%	4	3.0	91.8%
舗装	11	4.4	89.6%	258	9.1	87.5%
塗装	1	9.0	82.0%	42	7.9	85.4%
機械設備	7	1.3	97.5%	196	1.7	95.4%
水・汚泥処理設備	1	1.0	92.4%	71	2.6	94.1%
計装設備	1	1.0	99.8%	52	1.3	97.0%
造園	15	2.9	91.2%	160	4.2	90.2%
合計	93	2.7	94.1%	2,144	7.3	90.9%

※1 再入札工事とは、当初発注で入札不調となった工事を再発注し、入札が成立したものをいう。

※2 再入札工事がなかった業種(15業種、158件)を除く。

●参考

(これまでの主な入札制度改善)

一般競争入札の拡大

本市では、競争性等の向上のため、一般競争入札を拡大してきました。

平成 8 年 4 月	予定価格 21 億 6,000 万円以上（政府調達協定適用（当時））の工事について一般競争入札を実施
平成 15 年 10 月	予定価格 6 億円以上の工事に拡大
平成 18 年 4 月	予定価格 5,000 万円以上の工事に拡大
平成 20 年 4 月	予定価格 1,000 万円以上の工事に拡大

予定価格の事前公表

本市では、透明性を向上させるため、次のように予定価格の事前公表の実施を拡大してきました。

平成 16 年 7 月	工事の全ての入札について実施
平成 18 年 4 月	測量・設計等の全ての入札について実施

電子入札の導入

本市では、競争性等の向上のため、電子入札の導入を進めてきました。

平成 16 年 7 月	調達情報サービスシステム（※）の運用開始 ※発注見通しや入札予定等をインターネットで提供するシステム
平成 16 年 11 月	入札参加者登録システム（※）の運用開始 ※競争入札参加申請をインターネットで受け付けるシステム
平成 17 年 9 月	電子入札システム（※）の運用開始 ※インターネットを利用して入札を実施するシステム
平成 18 年 6 月	全ての入札を対象に電子入札の実施

(用語の解説)

一般競争入札

入札参加資格要件を満たす事業者であれば入札に参加することが可能であり、競争性・公正性が高い入札方式ですが、指名競争入札に比べて入札手続に時間を必要とします。

指名競争入札

市が適正な能力がある事業者をあらかじめ選定して競争させる入札方式で、一般競争入札に比べて効率的に入札手続を進めることができます。

※本市における工事の指名者数は、原則として6者以上となります。

総価契約

総額を請負金額とする契約

単価契約

作業や資材の1単位あたりの単価で契約し、出来高に応じて代金を支払う契約

平均落札率

全件分析などに掲載されている平均落札率は、単純平均で示しています。また、本市では低価格入札への対応として、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度を導入しており、一定の価格を下回る入札をした入札者は落札者となることができません。

(例) A業種3件の平均落札率の算出方法

※3件の落札率(注1)がそれぞれ70%、80%、90%だった場合。

※それぞれの予定価格及び落札金額の大小は考慮していません。

$$\frac{70+80+90}{3}$$

(注1) 落札率…予定価格(注2)に対する落札金額の割合(パーセント)のことです。

$$\text{落札率} = \frac{\text{落札金額}}{\text{予定価格}} \times 100 (\%)$$

(注2) 予定価格…契約を締結するにあたって材料費や労務費などを考慮して積算し設定する上限価格です。